

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 函研エルミック株式会社
 コード番号 4770 URL <http://www.elwsc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 朝倉 尉
 (氏名) 江口 慎一

TEL 045-624-8111

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	128	△30.6	△69	—	△70	—	△71	—
28年3月期第1四半期	185	△10.1	△18	—	△18	—	△19	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△11.36	—
28年3月期第1四半期	△3.03	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	826	564	68.3	89.82
28年3月期	823	635	77.2	101.19

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 564百万円 28年3月期 635百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	17.9	45	48.1	45	41.5	30	△24.0	4.77

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付書類P.3「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	6,284,944 株	28年3月期	6,284,944 株
29年3月期1Q	160 株	28年3月期	70 株
29年3月期1Q	6,284,795 株	28年3月期1Q	6,284,874 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期貸借対照表関係)	7
(四半期損益計算書関係)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、円高の進行に伴う加工組立産業の輸出採算の悪化、インバウンド需要の減速、国内消費の弱含み等により製造業・非製造業ともに景況感は悪化するとともに、6月24日の英国国民投票でのEU離脱決定は世界経済に混乱をもたらし、先行き不透明感が一層色濃くなる状況となりました。

当社が属する情報通信・エレクトロニクス業界におきましては、中国をはじめとする新興国での需要減少により製品価格の下落が続くとともに、企業における新技術・新製品開発投資も伸び悩むなど厳しい環境で推移いたしました。

このような事業環境の中で当社は、通信ミドルウェア事業の単一セグメントでの事業形態として、この事業に経営資源を集中的に投下して経営基盤の強化に努めております。その中でIPセキュリティ分野においては、監視カメラ／ネットワークカメラ向けの当社ミドルウェアの評価は高く、これを採用するお客様は引き続き拡がりを見せており、産業分野においてもスマートハウス向けECHONET Liteミドルウェアライブラリの拡充に努めております。また車載通信分野においては、Ethernet AVB評価キットを当第1四半期累計期間中に製品化するなど技術開発を加速させております。

販売面では、6月15日から開催されたスマートファクトリーJapan／スマートコミュニティJapanをはじめとする展示会に出展し、当社の組込みシステム製品が「モノのインターネット」であるIoT（Internet of Things）を現実的なレベルで実現するために不可欠な技術であることをアピールする等積極的に拡販策を行ってまいりましたが、需要先各企業の慎重な姿勢もあり、当第1四半期累計期間の売上高は、1億28百万円（前年同四半期比30.6%減少）となりました。また損益面では、営業損失は69百万円（前年同四半期は営業損失18百万円）、経常損失は70百万円（前年同四半期は経常損失18百万円）、四半期純損失は71百万円（前年同四半期は四半期純損失19百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、8億26百万円となり、前事業年度末に比べ3百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少1億41百万円があったものの、現金及び預金の増加23百万円、仕掛品の増加27百万円、前払費用の増加36百万円、長期前払費用の増加51百万円等によるものであります。

負債の部は、2億62百万円となり、前事業年度末に比べ74百万円増加いたしました。これは主に、買掛金の減少25百万円、賞与引当金の減少23百万円があったものの、前受収益の増加51百万円、長期前受収益の増加71百万円等によるものであります。

純資産の部は、5億64百万円となり、前事業年度末に比べ71百万円減少いたしました。これは、利益剰余金の減少71百万円等によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年5月9日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額ははありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	249,167	272,314
受取手形及び売掛金	421,798	280,727
有価証券	63,192	63,192
商品及び製品	12,140	13,960
仕掛品	812	28,612
原材料	1,682	1,445
前払費用	10,589	47,397
その他	5,587	7,908
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	764,870	715,459
固定資産		
有形固定資産	14,116	16,406
無形固定資産	26,416	25,163
投資その他の資産		
投資有価証券	3,500	3,500
長期前払費用	—	51,631
その他	16,597	16,683
貸倒引当金	△1,850	△1,850
投資その他の資産合計	18,247	69,964
固定資産合計	58,781	111,533
資産合計	823,651	826,993

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,324	26,966
未払法人税等	9,694	2,781
前受収益	19,308	71,232
賞与引当金	44,923	21,600
製品保証引当金	11,402	10,201
その他	35,608	44,176
流動負債合計	173,262	176,959
固定負債		
長期前受収益	2,325	73,889
退職給付引当金	2,998	2,998
その他	9,116	8,644
固定負債合計	14,440	85,533
負債合計	187,703	262,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,202,036	1,202,036
資本剰余金	81,886	81,886
利益剰余金	△647,924	△719,330
自己株式	△49	△91
株主資本合計	635,948	564,500
純資産合計	635,948	564,500
負債純資産合計	823,651	826,993

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
売上高	※ 185,591	※ 128,813
売上原価	76,562	65,179
売上総利益	109,029	63,634
販売費及び一般管理費	127,101	133,453
営業損失（△）	△18,072	△69,819
営業外収益		
受取利息	6	0
受取手数料	27	27
その他	0	2
営業外収益合計	33	30
営業外費用		
支払利息	22	19
為替差損	25	627
営業外費用合計	47	646
経常損失（△）	△18,086	△70,435
税引前四半期純損失（△）	△18,086	△70,435
法人税、住民税及び事業税	984	984
法人税等調整額	△19	△13
法人税等合計	965	971
四半期純損失（△）	△19,051	△71,406

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

(訴訟)

当社が株式会社情報システム総合研究所から受注し、平成23年から平成25年までに開発・納入した成果物に関連して損害が生じたとする訴訟（以下、本訴という）が同社を原告、当社を被告として平成26年3月14日に東京地方裁判所へ提起されております。その損害賠償請求額は、訴状並びに平成28年3月9日に原告から提出された訴えの変更申立書により136百万円から138百万円となっております。

当社といたしましては、これまで開かれた本訴の16回の口頭弁論及び弁論準備の中で当社の正当性を一貫して主張しております。

一方で当社が本訴原告から支払を受けていない当該業務委託に関する債権11百万円と支払を受けるまでの遅延損害金の支払を求める業務委託代金請求訴訟（以下、反訴という）を、平成27年4月20日に東京地方裁判所へ提起いたしました。

現在は、本訴、反訴の口頭弁論及び弁論準備が同時に行われております。

なお、現時点では、本件訴訟が当社に与える影響を合理的に見積ることは困難であります。

(四半期損益計算書関係)

※ 売上高の季節的変動

前第1四半期累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）及び当第1四半期累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

当社の売上高は、通常の営業形態として、第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に完了する業務の割合が多いため、四半期会計期間毎の売上高に季節的変動があります。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年6月24日開催の第39回定時株主総会において、「資本金の額の減少の件」について承認可決され、平成28年8月1日に効力が生じています。

(1) 資本金の額の減少の目的

当社は、平成28年3月31日現在において繰越利益剰余金の欠損額 647,924千円を計上するに至っております。

つきましては、上記繰越利益剰余金の欠損額を補填し、財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性を向上させることを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行いました。

(2) 資本金の額の減少の内容

①減少する資本金の額

資本金の額 1,202,036千円のうち 702,036千円を減少し、減少後の資本金の額を 500,000千円といたしました。

②資本金の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少した資本金の額 702,036千円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたしました。

(3) 今後の予定

資本金の額の減少の効力が発生した日付で、減少した資本金の額 702,036千円をその他資本剰余金に振り替えておりますが、今後開催予定の取締役会において、会社法第452条及び当社定款の定めに基づく剰余金の処分を決議し、繰越利益剰余金の欠損額を填補することを実施いたします。